



道農連 2016年12月の月間活動トピックス

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

TPPを批准させない全国共同行動に参加/批准を受け委員長声明を発表

道農連の石川委員長らは12月8日・9日の両日、TPP承認案・関連法案の採決が9日の参議院TPP特別委員会及び参議院本会議で可決・成立する見通しとなっていたことから、「TPPを批准させない全国共同行動」に参加した。石川委員長らは全国の仲間とともに、東京・永田町の参議院会館前で抗議(座り込み)行動を実施。TPP協定の廃案を目指し、最後まで抗議の声をあげた。

しかしながら、9日の参議院本会議では、TPP協定承認案が可決成立するに至った。それを受けて道農連は、「強引なTPP協定批准に断固抗議する委員長声明」を発表した。

秋闘：酪農・畜産対策第2次中央行動を実施

道農連は12月13・14日、西原酪対委員長ほか各地区代表計17名により秋闘：酪農・畜産対策第2次中央行動を実施した。大野高志畜産部長をはじめ、農水省生産局畜産部各課及び国際部、道選出国会議員に対して、平成29年度酪農・畜産政策及び畜産物価格等について重点項目を絞り要請した。あわせて、年内の大枠合意に向けて山場とされた日EU・EPA交渉に関し、農畜産物の関税削減・撤廃の例外措置の確保などを緊急要請した。

全道委員長会議/アベノミクス農政打破を

道農連は12月7日、北海道自治労会館(札幌)で全道地区・市町村組織委員長会議を開催し、各地区市町村組織の代表者ら147名が出席した。

会議は2部構成で、第1部では、慶應義塾大学経済学部教授の金子勝氏を迎え講演会を開催。第2部の委員長会議では、TPP、台風被害、基本農政及び業態別の秋闘対策運動の取組経過(概要)について報告した。また、TPP断固反対運動の継続を訴えるアピールとアベノミクス農政を打破するアピールを満場一致で採択した。

台風被災農家救援募金を道中央会に贈呈

道農連は12月6日、8月に全道を襲った台風により被害を受けた被災地への救援募金として、各地区農連から寄せられた70万円を北海道農業団体気象災害等対策本部(同本部長＝飛田稔章JA道中央会会長)に手渡した。

第6回執行委員会を開催

道農連は12月21日、第6回執行委員会を開催し、TPP対策をはじめ、台風災害対策や基本農政対策、各業態別など秋闘対策の経過及び集約について協議した。

また、第44回定期総会を2月13・14日に札幌サンプラザで開催することなどを決定した。

12月の活動記録(上記以外)

- 2日 北見地区農連書記長会・事務担当者会議・青年部「合同研修会」
- 5日 道農業青色申告会簿記記帳講習会(～7日)
- 6日 三役会議
- 8日 第3回組織財政委員会、第1回役員選考世話人会
- 9日 てん菜協会第4回企画調整専門部会
- 11日 全上川農民連盟組織結成70周年記念式典・祝賀会
- 17日 合成洗剤追放北海道連絡会第33回北海道集会
- 20日 北海道農業再生協議会28年度第3回臨時総会
- 21日 第2回役員選考世話人会
- 22日 食・みどり・水を守る道民の会総会

1月の活動予定

- 5日 連合北海道新年交礼会
- 10日 三役会議
- 12日 役員選考世話人会・4地区代表会議
29年度馬鈴薯生産管理基準案に関する打合せ会議
- 17日 書記長・事務局長会議(起草委員会)
第3回役員選考世話人会
- 18日 会計監査
- 23日 第4回役員選考世話人会(予定)
- 24日 三役会議、第7回(最終)執行委員会

◎詳しくは、道農連ホームページ又は「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(TEL011-241-5416)まで